

# 北特別区 マニフェスト

(未来構想図)

## 住み続けたい！

# 緑ゆたかな成長する都心

まち



北特別区政策委員会



## 目次

1. 住民の皆様へ
2. 北特別区の概要
3. 区の理念・中長期目標
4. 中長期目標の概要
5. 分野別の地域課題と政策例
6. 参考資料編

# 1. 住民の皆様へ



特別区の設置が実現すれば、特別区の区長を選挙で選べるようになります。特別区の区長は予算編成権、人事権、条例提案権という強い権限を持ち、選挙で掲げたマニフェストの実現に全力を尽くすようになります。

これまでの政令市としての大坂市では、約267万人の人口に対して1人のリーダーしかおらず、基礎自治体として目を行き届かせることは、非常に難しい体制でした。しかし、特別区を設置し、約60万人に1人のリーダーという体制をつくることで、これまでとは違い、目の行き届いた、住民の声を活かした区政が実現できるようになります。

住民が力を合わせれば統治機構を変えられる。役所の形を変えられる。政治を動かせる。 大阪都構想は、真の民主主義実現への挑戦です。大阪の未来の形は議会や役所で決めるのではなく、住民投票という究極の民主主義のプロセスで決めるべき重要な問題なのです。大阪都構想の主役は大阪に住む一人一人の住民です。

大阪の未来を変える力を持っているのは、住民の皆様なのです。

大阪維新の会 北特別区政策委員会

## 2. 北特別区の概要



新しい北特別区  
を紹介します！



| 区役所    | 所在地              |
|--------|------------------|
| 市役所本庁舎 | 大阪市北区中之島1丁目3番20号 |

出典：平成 22 年国勢調査など

| 現在の行政区 |                          |                          |                          |                          |                          |
|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
|        | 都島区                      | 北区                       | 淀川区                      | 東淀川区                     | 福島区                      |
| 面積     | 46.94km <sup>2</sup>     | 6.05km <sup>2</sup>      | 10.33km <sup>2</sup>     | 12.64km <sup>2</sup>     | 13.25km <sup>2</sup>     |
| H22 人口 | 628,977 人                | 102,632 人                | 110,392 人                | 172,078 人                | 176,585 人                |
| 人口密度   | 13,400 人/km <sup>2</sup> | 16,964 人/km <sup>2</sup> | 10,687 人/km <sup>2</sup> | 13,614 人/km <sup>2</sup> | 14,409 人/km <sup>2</sup> |
| 区制施行   | 2017 年予定                 | 1943 年                   | 1989 年                   | 1974 年                   | 1943 年                   |

# 北特別区の概要①



## 特別区設置の日

住民投票で賛成多数となれば、**H29年4月1日より**、特別区に移行します。

## 特別区の区域

現在の、都島区、北区、淀川区、東淀川区、福島区にあたる地域があたらしい北特別区域となります。

## 特別区の庁舎

現在の**市役所**が新たな**特別区役所**を担い、現在の区役所や出張所は引き続き支所等として、これまで通りの窓口業務などを行います。

## 北特別区の議会

議員定数＝19名

議員報酬＝現行の大阪市会議員の報酬規定より3割カット

# 北特別区の概要②

○「北区」の中心部JR大阪駅周辺は、1日約230万人の乗降客数を誇る、鉄道・バスの大ターミナルであり、超高層ビルが並ぶビジネス街・西日本最大級の大規模ショッピング街となっている上、「うめきた」地区の開発など、今後も大きな成長が期待されます。

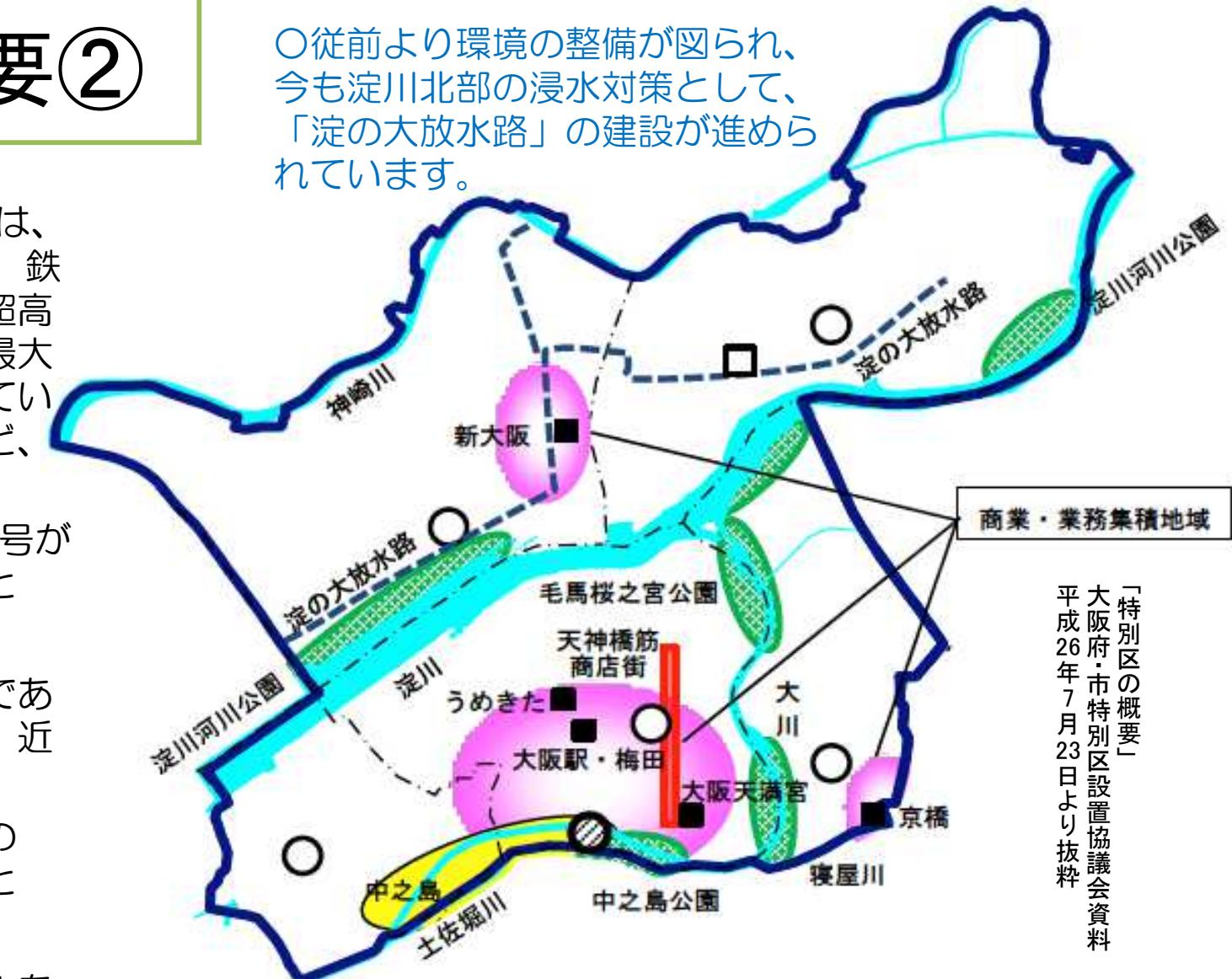
- 付近に新御堂/御堂筋・国道1/2号が通り、自動車交通大動脈の結節点となっています。

○北部の新大阪駅は大阪の玄関口であり、周辺は商・工業も盛んでかつ、近年はベンチャーも集積しています。

- また、東部の京橋駅周辺も鉄道のターミナルであり、一大商業地区となっています。

○このように、3つの大ターミナルを有す「北区」は、鉄道17路線・55駅が設置され、H30年度末には、JRおおさか東線の開通も予定されている、交通の利便性が極めて高い地域です。

○従前より環境の整備が図られ、今も淀川北部の浸水対策として、「淀の大放水路」の建設が進められています。



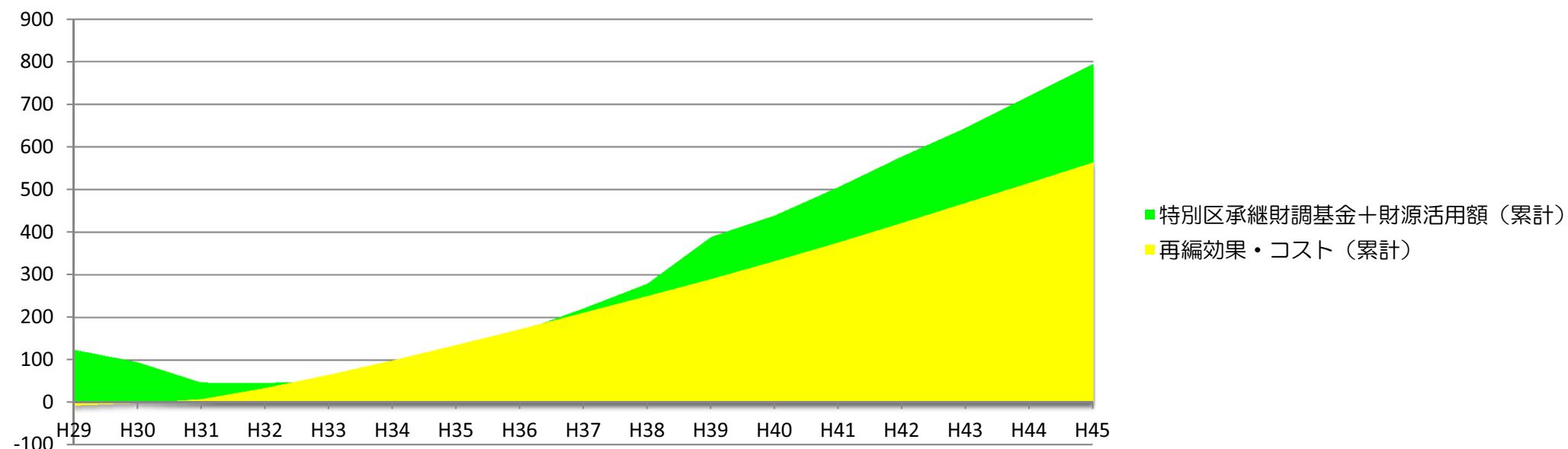
○区内は川沿いを中心に、淀川河川/毛馬桜之宮/中之島公園などの公園が点在し、人々の憩いの場となっています。

- 交通利便性が高いため、総合医療センターをはじめとする総合病院や学校も多く、中之島一帯に関しては各種美術館、科学館、劇場、ホールも集まっています。

# 北特別区の概要③—財政

特別区になれば北特別区でこれだけの財政効果が出ます！！

- 平成33年度には財源活用可能額が発生し、徐々に拡大して平成45年度には約75億円  
(**単年度黒字**)となる
- 累計では平成45年までに**796億円**もの特別区承継財調基金+財源活用可能額が創出される
- さらに、関電株や地下鉄民営化による株式資産などを 活用し、**ストックの組み替え**による投資が実現できる



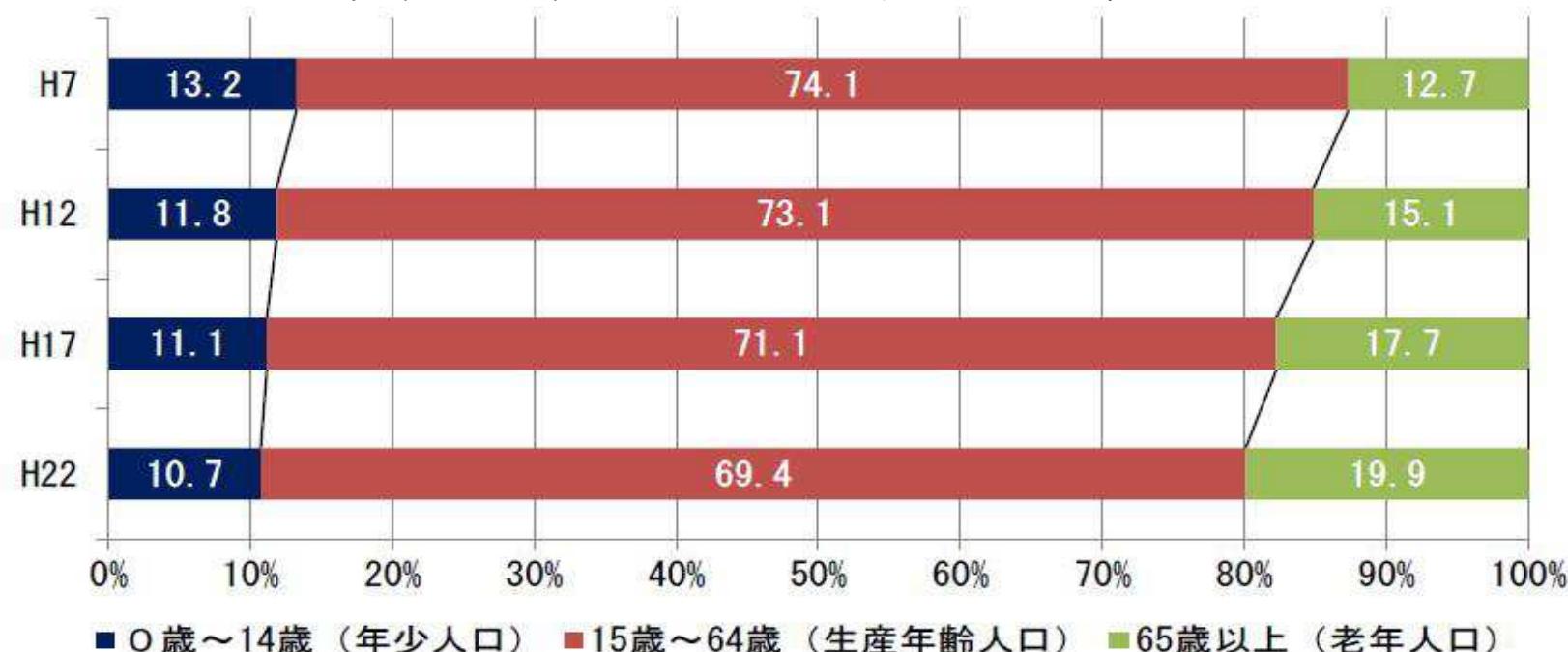
※数値は「第17回 大阪府・大阪市特別区設置協議会資料 各特別区の長期財政推計【粗い試算（その1）】（一般財源ベース）」参照

# 北特別区の概要④ ~課題と可能性1~

## 人口構成比 (資料1 参照)

人口比率は0歳から14歳までの年少人口割合が比較都市（※）に比べて低いものの、かつ生産年齢人口は高く、昼夜間人口比率も極めて高いことから、現状は「働く街」というイメージが強いと考えられる。

～資料1 年齢3区分別人口構成比の推移～



※ 比較都市: 豊中市・高槻市・東大阪市・尼崎市・西宮市・京都市・堺市・神戸市

# 北特別区の概要⑤ ~課題と可能性2~

## 医療・福祉 (資料2参照)

病院数は39箇所、診療所は892箇所で人口1000人あたりの割合はいずれも比較都市を大きく上回り、また居宅介護事業者数は670事業者で、1km<sup>2</sup>あたりの割合ではこちらも比較都市を大きく上回る。

## 生活利便性 (資料3参照)

鉄道駅数は55駅、1km<sup>2</sup>あたりの鉄道駅数は比較都市を圧倒的に上回る指数となる。梅田駅や大阪駅、新幹線が通り将来的にはリニアの開通も予定される新大阪駅など、都市インフラにおいて優位性が高い

<資料2>

### 医療・福祉

出典: 大阪市統計書など

| 項目               | 数値       | 項目                  | 数値                       |
|------------------|----------|---------------------|--------------------------|
| 病院数[H22]         | 39 カ所    | 単位面積当たり<br>病院・診療所数  | 19.8 カ所/km <sup>2</sup>  |
| 診療所数[H22]        | 892 カ所   | 単位面積当たり<br>居宅介護事業者数 | 14.3 事業者/km <sup>2</sup> |
| 居宅介護事業者数[H25. 6] | 670 事業者  | 生活保護率[H25. 3]       | 39.2%                    |
| 生活保護受給者数[H25. 3] | 24,990 人 |                     |                          |

<資料3>

### 生活利便性

出典: 大阪府市大都市局調べ

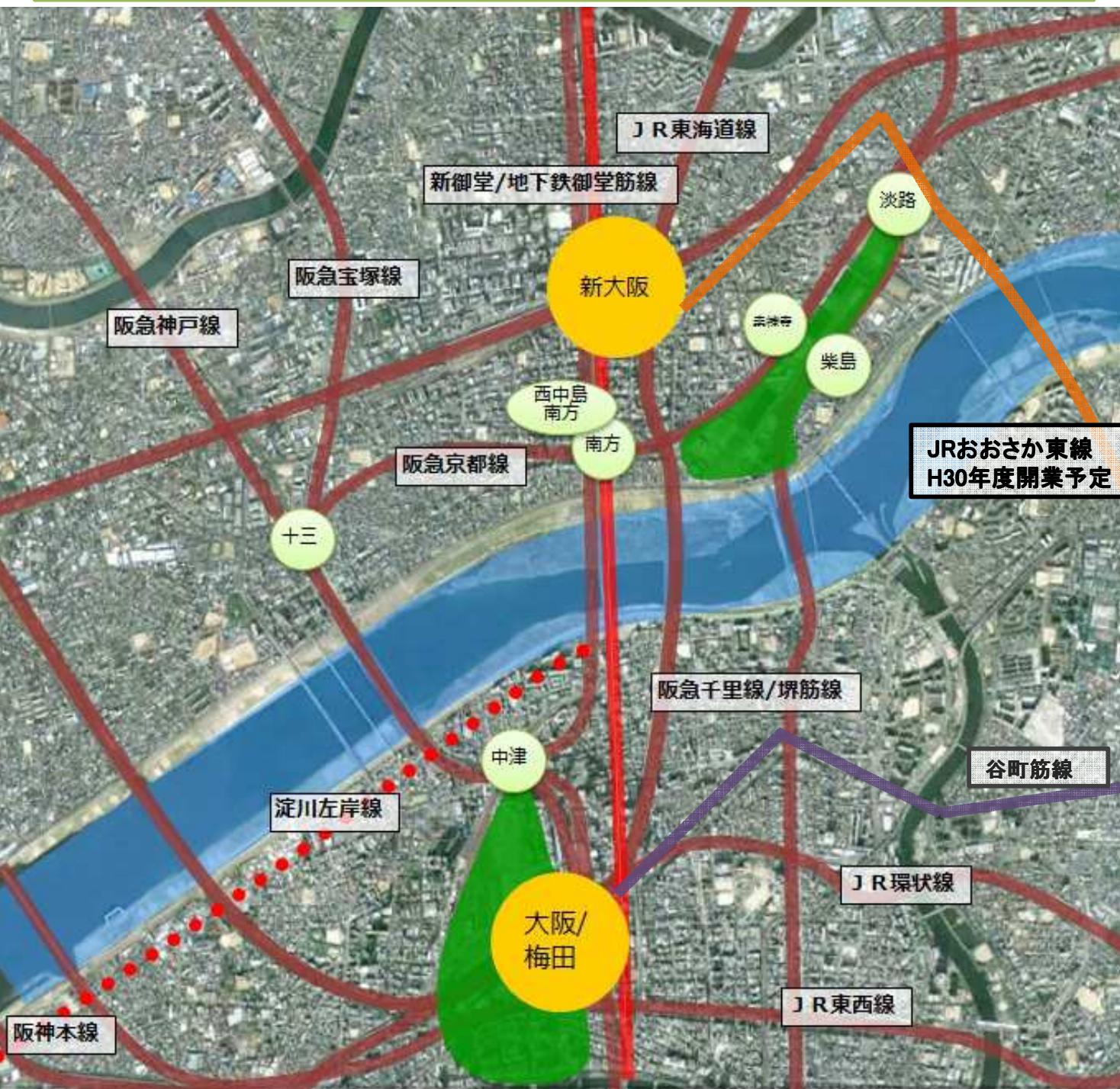
| 項目           | 数値   | 項目              | 数値                     |
|--------------|------|-----------------|------------------------|
| 鉄道駅数[H25. 7] | 55 駅 | 単位面積当たり<br>鉄道駅数 | 1.2 駅/ km <sup>2</sup> |

以上のことからも・・・まちづくりに秘めた可能性

インフラの圧倒的な優位性を活かし、既存の医療や福祉、教育、魅力ある町並みについて、新しい特別区が一体的にまちづくりすることで、日本有数の「住み続けたい豊かな街」となり得る可能性を秘めている。

## 概要⑥ - 新大阪・大阪エリア中心のポテンシャル

※大阪府市統合本部 グランドデザイン・大阪 引用



### ポテンシャル

- 大都市間をつなぐ広域的な交通利便性
- 新大阪周辺の学校等の集積、大阪の玄関口としての機能
- 淀川/大川の自然、花火大会、柴島浄水場
- 百貨店等商業施設、多様なオフィス、ホテル等の集積
- 国際戦略総合特区 など

### 今後の取組み

- うめきたと周辺のみどり化
- 柴島浄水場用地の活用
- 新大阪・大阪の一体化
- JR Ōsaka Tō Line開業
- リニアの早期開業

## 概要⑦ - 中之島エリア中心のポテンシャル

※大阪府市統合本部 グランドデザイン・大阪 引用



- 中之島をはじめとした水の回廊
- 中之島公園を中心に展開している光のルネサンス
- 国際会議場や国際級ホテル等のコンベンション機能の集積
- 図書館や歴史的な建築物
- コンサートホール、東洋陶磁美術館等、文化施設の集積

- 水と大阪のシンボルアイランド化
  - ・ライトアップの時間延長
  - ・中之島緑道の回遊性向上
  - ・水/みどり/光を活かす歩行者ネットワーク作り
- 中之島西部地域の魅力向上
  - ・中之島4・5丁目にぎわいの創出
  - ・国際会議場の活用
  - ・歴史的建造物の再生、活用
- 京阪中之島線の延伸

### 3. 区の理念・中期目標

---

これまで見てきた、区の概要を踏まえ、これからどのような区を目指すのか考えました。



# 北特別区の理念

住み続けたい！ 緑ゆたかな成長する都心  
まち

新しく誕生する北特別区は、梅田・新大阪をはじめとした西日本最大の産業の集積地を抱え、域内産業総生産は6兆6300億円超にのぼり、かつ交通の結節点となるターミナル駅を数多く有する国内屈指のビジネス都市です。

このように都心であるため、北特別区は「働く街、賑わう街」としてのイメージが強いですが、その環境に目を向ければ、淀川・神崎川・大川といった一級河川が流れる、緑や水に囲まれた豊かな土地になっており、人口は約63万人にものぼる、住むことに適した地域であることが分かります。

こうしたことから、私たちは、北特別区を“賑わいの街”でありながら、共生する豊かな自然環境を有し、インフラや医療機関、福祉施設も充実し、子育て世帯をはじめ、誰もが住みよい環境がある、人々が集まる寛容性の高い、魅力的な地域

『住み続けたい！ 緑ゆたかな成長する都心（まち）』という理念を掲げ、住民に優しい政策を実行してまいります。

# 北特別区の中長期目標



## 5つの中長期目標

- I. ここで子どもを産み育てたい！ “**子育て世帯に優しい**”政策
- II. 赤ちゃんからお年寄りまで、安心できる“**医療・福祉の充実**”
- III. 並木道や公園の整備など、“**緑と調和した町並み(ガーデンシティ)**”
- IV. リニア新駅や新たな閑空アクセス等“都心に相応しい**交通ネットワーク**”
- V. 駅前環境の再整備など、“魅力ある**まちづくり**”

## 4. 中長期目標の概要

---

区の目標をなぜ、このよう  
に設定したのか？  
また、どういった政策で  
目標達成していく予定な  
か見てみよう！！



# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part Ⅰ~



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## I. ここで子どもを育てたい！“子育て世帯に優しい政策”

あたらしい北特別区においては、0歳から14歳までの年少人口の割合が低く、子育て世代が近隣自治体に流出しているという課題があります。

北部に位置しているため、「子どもが出来たら吹田や豊中でおうちを買って暮らしたい」というお声も多く聞きます。緑や自然豊かなまちで整った教育環境の中、ゆっくり子育てをしたいというニーズを都心機能を備えたこの街が担っていく必要があります。出産費用の助成や第三子以降子育て家庭支援として区民税などの負担軽減、塾代や私学費助成、親子方式によるよりよい中学校給食の実現、教育現場のICT化などに取り組み、教育環境を整えるとともに、子育て世代にやさしい街づくりを進めます。



# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part Ⅰ~



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## I . ここで子どもを産み育てたい！

### “子育て世帯に優しい”政策

重点個別政策



- 出産や多子世帯への助成制度の構築
- 子育て支援政策等の所得制限の撤廃
- 待機児童ゼロの実現に向けた徹底した取組み
- 病児保育事業の促進



- 中学生の塾代・私学費への助成(バウチャー)
- 生徒数過小校・过大校の改善や小中一貫校の促進
- より良い中学校給食の実現
- 小中学校でのICT化された教育の推進

# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part II~



## II. 赤ちゃんからお年寄りまで、安心できる“医療・福祉の充実”

北特別区の病院数・診療所数は全特別区内でもトップクラスです。人口1000人あたりの病院、診療所数も近隣市町村をはるかにしのぎます。加えて良好な交通アクセスを活かし、「この街に住めば、どんな病気も緊急事態も対応してもらえる」という安心感をもってもらい、赤ちゃんからお年寄りまで安心して暮らせる医療・福祉体制を構築します。既存の医療機関・福祉施設とのネットワークを強化したり、小児救急対応が可能な病院の整備、総合医療センターにER(総合救急)を整備。特区指定の有効活用などに取り組みます。同時に特養の整備強化など福祉サービスも医療分野と連携し展開します。



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## II. 赤ちゃんからお年寄りまで、安心できる “医療・福祉の充実”

重点個別政策

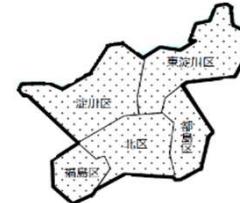


- 小児救急対応が可能な病院の整備を促進
- 総合医療センターにER(総合救急)を創設
- 夜間救急対応が可能な病院の整備を促進
- 既存の医療機関と福祉施設のネットワーク強化
- がん検診をはじめとする検診の受診率向上
- 国際戦略医療特区指定の有効活用
- 特別養護老人ホームの整備と認知症などへの対応



注) 市立病院の運営は地方独立行政法人 大阪病院機構が行うことになります。  
大阪全体の公的病院を一体経営することで、安定・充実した医療体制が構築されるようになります。

# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part III~



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## III. 並木道や公園の整備など“緑と調和した町並み”

中之島公園、扇町公園、毛馬公園、桜ノ宮公園など、大規模な公園を有していて、淀川や大川、神崎川など水辺の環境もまだまだ可能性を多く秘めている街になります。しかしながら「街の中」に“みどり”が足りません。住環境やビル街の中に街路樹や壁面緑化を促進できれば、より「住みやすい街」になります。街の中にみどりをもっと増やすため、街路樹の倍増、公園面積の倍増や、都市緑化のシンボルとして、うめきた2期エリアを緑と融合した街として民間資本をもとに開発をすすめ、加えて柴島浄水場跡地の活用や、一級河川淀川や大川などの自然環境を活かしたイベント促進などで、どこにも負けない「緑と調和したまちづくり」を進めています。



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

### III.並木道や公園の整備など、

#### “緑と調和した町並み(ガーデンシティ)”

重点個別政策



- うめきた2期エリアや柴島浄水場縮小予定地等、緑との融合した新しい街づくりの促進
- 公園や街路樹の倍増等、緑を増やす施策の実施
- 施設や屋上などへの緑化奨励や緑視率向上策



- 淀川・大川・神崎川とそれらの河川敷地における都市魅力向上の観点での有効活用やイベントの実施
- 中之島エリアや桜ノ宮ビーチ(大阪ふれあいの水辺)など、水辺と民間の力を活かした魅力ある賑わい作り

# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part IV~



## IV. リニア新駅や新たな関空アクセスなど “都心にふさわしい交通ネットワーク～”

大阪駅、梅田駅、新大阪駅や十三駅、淡路駅、京橋駅などをはじめ数多くの路線・駅を抱え、 $1\text{ km}^2$ あたりの鉄道駅数は他の自治体と比較にならないほど高いです。また新幹線が通っていて、将来的にはリニアも通ることとなります。主要な交通インフラの結節点となる北特別区は国内屈指のインフラの基幹都市になります。これまでの大阪市政のまちづくりでは広域的視点を欠き、ばらばらに進められたこの街の交通インフラ整備。都構想実現後は北特別区を中心として鉄道インフラ整備が進みます。新大阪、十三、西梅田の路線連結や、関空とのアクセス改善を進め、民間投資を呼び込みます。さらにJRおおさか東線など大阪東部との連結もはかり、インフラの拠点としてさらなる発展を進めていきます。

# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part IV~



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## IV. リニア新駅や新たな関空アクセス等、

### 都心に相応しい“交通ネットワーク”

重点個別政策



- 新大阪駅へのリニア中央新幹線の早期実現の推進
- 新大阪・関空を結ぶ新たな鉄道路線の実現の推進  
(四ツ橋筋線の延伸と阪急新大阪連絡線の新設)  
(なにわ筋線の新設とJRおおさか東線の延伸)



- 地下鉄今里筋線のJR岸辺/阪急正雀駅までの延伸
- 京阪中之島線「中之島」駅から西への延伸
- 淀川左岸線の整備促進(ミッシングリングの解消)

注) 交通ネットワークに関しては、広域で対応する項目が含まれています。

# 北特別区 中長期目標の概要 ~Part V~



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## V. 駅前環境の再整備など、“魅力あるまちづくり”

新しい特別区は、大阪全体からみても主要な駅を多く抱え、 $1\text{ km}^2$ あたりの鉄道駅数は他の自治体と比較にならないほど高い街になります。

まちづくりにおいても、民間資本を活用した駅前再開発・再整備の取り組みが重要になります。うめきた2期エリアをシンボルとして、阪急十三駅や、淡路駅周辺再整備についてもビジョンをしっかりと示した上で民間資本とともに進め、魅力あるまちづくりを進めます。同時に放置自転車対策、商店街活性化や音楽とアートを公共空間に取り入れる施策などを展開し、魅力あるまちづくりを展開していきます。しっかりとしたインフラビジョンのもと、駅前のまちづくりを再考し、民間を主体としたあらたな街づくり開発を進めていきます。



■ 人口 62万8千人  
■ 区役所予定地 現市役所  
■ 支所予定地 現各区役所

## “魅力あるまちづくり”

重点個別政策



- うめきた2期エリアにおける緑と融合したまちづくり
- 阪急十三駅周辺・淡路・三国エリアの区画整理や民間の力を利用した再開発
- 音楽やアートなどによる魅力ある駅前づくり
- 商店街の活性化や公共空間を利用した賑わいづくり
- 新大阪駅周辺エリアへの企業誘致と企業集積の促進
- 國際戦略特区などを活かした企業が参入しやすい環境整備
- 都市計画における地区の見直し等、エリアのポテンシャル向上

注)まちづくりに関しては、広域で対応する項目が含まれています。 24

## 5. 分野別 地域課題と政策例

---

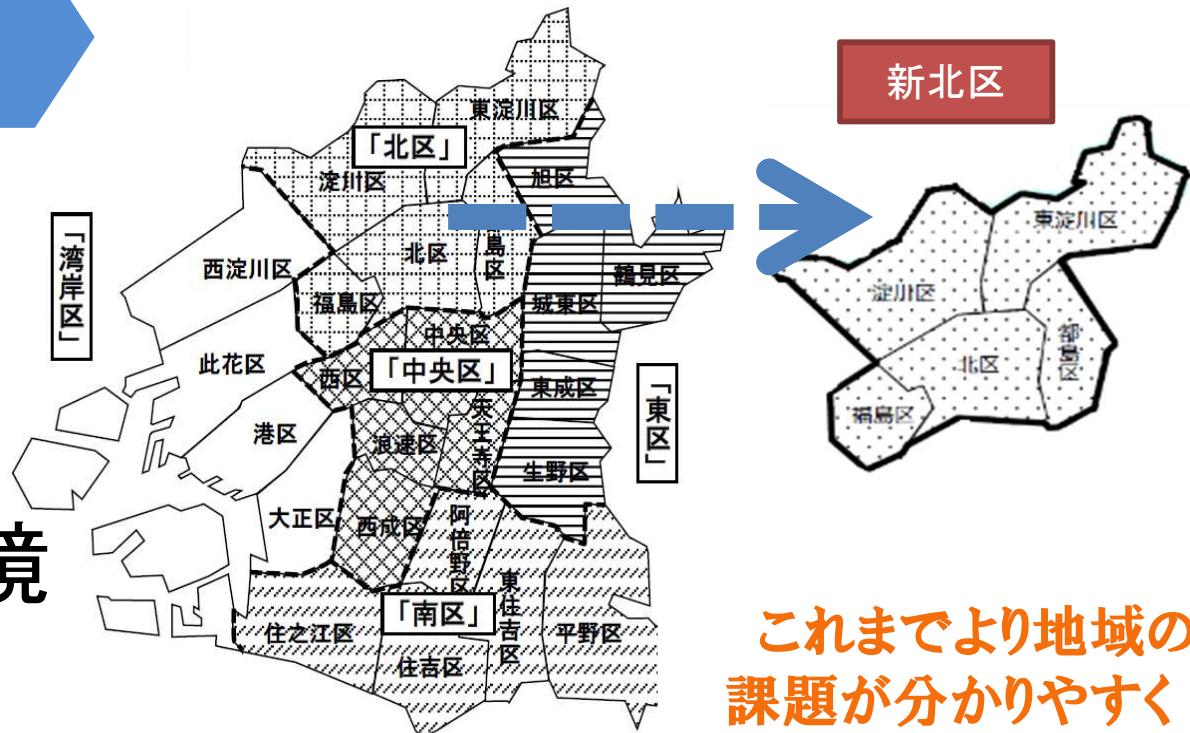
地域を見渡しても、様々な  
課題があるよね。  
これからは、その解決策を  
区で考えていくんだ！！



# 分野別 地域課題と政策例

## 6つの分野

- ①子育て・教育
- ②医療・福祉・保健
- ③産業・都市政策・環境
- ④文化・コミュニティー
- ⑤まちづくり・住宅・土地や水辺の利用
- ⑥防犯・防災



これまでより地域の  
課題が分かりやすく！

北特別区は、これまでの市政より細かな課題やニーズに対応できる、住民にとって優しい基礎自治体を目指します！！

# ①子育て・教育



## <課題例>

- ・急激なマンションの建設等による住民が増加する地域を多く抱えるため、待機児童や、保育施設及び学校教室の過不足といった問題が発生している。
- ・子育て世帯層の増加に対し、子どもの遊び場や公園が少ない。
- ・近隣自治体に比して、教育レベルのイメージが劣ることから、子育て世帯の流出が起こっている。
- ・ひとり親が多い地域も存在し、周囲とのコミュニケーション不足もあり、要支援家庭や、子供の自尊心の低下を生んでいる現状がある。

# ①子育て・教育

子育て環境も、教育環境も良さそうね♪



北特別区は、都会でありながら、子どもを育てるに適したまちづくりを目指すとともに、優れた教育環境の整備を図っていきます。

## <政策例>

- ・公共施設を利用した、乳幼児子育て支援
- ・ひとり親のコミュニケーションの創出  
(絵本の読み聞かせ事業等)
- ・就学前児童がいる家庭へのアウトリーチ
- ・野球やサッカーのできる公園の整備
- ・小中学生への専門家による性教育
- ・ICTを活用した、海外学生との交流授業
- ・トップアスリートによる体育指導
- ・35人学級の実施

## ②医療・福祉・保健

### <課題例>



女性にとって気になる  
ことが多いし、老後も  
不安だわ。 . .

- ・乳がんや、子宮頸がん検診の受診率が著しく低い地域がある。
- ・病気や健康に対する意識が低い。
- ・高齢者単身世帯の増加により、高齢者の独居率が90%近い地域も存在する。
- ・生活保護世帯の増加が顕著な地域がある。
- ・女性の平均寿命が低い地域が存在する。
- ・在宅医療・急患への対応が不十分。
- ・二次救急(小児・内科)の整備が進んでいない。

## ②医療・福祉・保健



北特別区では、どの世代にも優しい環境をつくるべく、地域レベルでの安心できる医療・福祉・保健体制の構築を図っていきます。

### <政策例>

- ・がん検診の受診促進活動
- ・体力や免疫力を高めることの啓発活動
- ・高齢者の見守り活動事業
- ・エリアごとの在宅医療拠点整備
- ・大学との連携によるストレス原因調査/研究
- ・総合医療センターを中心とした救急ネットワークの構築
- ・障がい者の雇用促進
- ・高齢者の軽微ニーズに対する、有償ボランティアのマッチング事業

### ③産業・都市政策・環境



#### <課題例>

- ・人通りの多い場所での喫煙が目立つ。
- ・過度な客引きにより、通行人の迷惑や街のイメージの悪化を生むことがある。
- ・飲食店の増加により、立て看板が道路を不法占拠するなど、環境衛生や美観を害する状況が起こっている。
- ・仲卸業者の廃業等により、中央卸売市場の空き室が増え、収益や賑わいを低下させている。
- ・駅や商店街において、放置自転車が多く安全や景観を害している。
- ・狭小道路において、自動車通行時に歩行者の危険性が指摘される。
- ・地域のプロモーションになるような、目玉となる産業や商品がない。

# ③産業・都市政策・環境

やっぱり、きれいな街  
がいいわね！



北特別区は、多くの商業地や駅を抱える故に、都市ならではの問題を抱えていますが、課題を解決しながら、都市としての便益と、心地良い空間 双方の創出を図っていきます。

## <政策例>

- ・路上喫煙禁止地区の新規指定
- ・ポイ捨てや受動喫煙の防止、環境美化に努める施策
- ・客引き規制重点地区の検討
- ・立て看板設置の規制強化
- ・中央卸売市場の活性化施策
- ・天神橋筋商店街の活性化施策
- ・歩道橋など公共物へのネーミングライツ
- ・駅前駐輪場の整備と放置自転車対策の徹底
- ・自転車走行レーンの整備
- ・歩行者/自転車専用道路の指定
- ・地域ブランドの創出促進

## ④文化・コミュニティー

### <課題例>

- ・地域イベントの形骸化等による地元意識の低下や若者のコミュニティー離れが起こっている。
- ・古くからの町と新たな住宅地が併存しているため、新旧住民のコミュニケーション不足や壁が残る。
- ・町会加入率が低下している。
- ・宗教/国籍/性的/出自などのマイノリティーに対する、市民の理解と寛容性が未成熟。
- ・商店街の空洞化による、商店街を核としたコミュニティーの衰退が目立つ。



# ④文化・コミュニティー



北特別区は歴史ある土地である上、多くの人々が入ってくる街でもあります。昔からの文化やコミュニティーを継承・発展させながら、新しい住民にも、参画しやすい地域づくりを果たしていきます。

## <政策例>

- ・若者が参加できる祭りや斬新的なイベントの検討
- ・地域活動協議会への支援や町会ごとのコミュニティーのありかたの検討
- ・街の魅力再発見/再発信の取り組み（蕪村生誕之地 等）
- ・商店街や駅を中心としたコミュニティづくりの促進
- ・若者が興味を持つような広報誌の発刊や情報発信
- ・LGBT支援事業等 マイノリティーに対する理解や寛容性の啓発→ダイバーシティの形成

## ⑤まちづくり・住宅・土地や水辺の利用



便利な場所なのに、何  
か勿体無いのよね~

### <課題例>

- ・淀川/大川/神崎川といった河川敷のストックの活用が不十分。
- ・都心の歩道部や商店街内のスペースなど、有効利用できていない公共空間が多く存在する。
- ・新大阪駅の東側や都島区にある淀川連絡線跡地など、利便性のいい場所にある公有地の有効利用ができていない。
- ・淀川図書館の老朽化及び、淀川市役所跡地への移転要望の声
- ・都心部の市営住宅群など 公共住宅の適正配置がなされていない。
- ・市営住宅の空き室が多い上、利用や家賃の柔軟性がなく、有効活用しきれていない。

# ⑤まちづくり・住宅・土地や水辺の利用

せっかくいい環境なんだから、こうでなくちゃ☆



北特別区は、利便性が高い場所にかかわらず、活用しきれていない公の資産が多くあります。恵まれた環境を活かした、より生活しやすく、楽しい街づくりを目指していきます。

## <政策例>

- ・淀川～大川を利用した、ランニングコースの整備やマラソン大会の実現
- ・河川敷や自然環境を活かしたイベントの創出
- ・BIDなどを活用した、民間による公共空間の運営管理
- ・淀川市役所跡地への市民参加型図書館の建設
- ・市営住宅の柔軟な活用や適正配置
- ・家具付き市営住宅など、民間事業者と連携した公共住宅管理

# ⑥防犯・防災

## <課題例>



- ・防犯/防災意識の低さが目立つ
- ・梅田などの都心を抱えるため、災害時に帰宅困難者が溢れる懸念がある。
- ・南海トラフ巨大地震の津波による浸水が想定されるエリアが広くある。
- ・企業と地域住民の連携が不十分で、災害時の相互支援体制ができていない。
- ・ゲリラ豪雨対策ができておらず、大雨時に繰り返して浸水する場所がある。
- ・自転車盗難・ひったくり・猥褻等の犯罪が多く発生する地域がある。

# ⑥防犯・防災

いざという時のために、私たちも理解しなくちゃ！！



北特別区は、河川に囲まれた土地であるがゆえ、災害のリスクも伴います。だからこそ万が一に備えた細やかな防災対策や協力体制を作っていきます。

## <政策例>

- ・義務教育における、防犯/防災意識の向上施策
  - ・一時避難施設や津波避難ビルの指定
  - ・防災スピーカーの設置推進
  - ・防災計画や防災マップの周知
  - ・防災時の企業・行政・地域住民の連携体制構築(BCP事業の実施など)
  - ・繰り返し浸水箇所へのポンプ等の整備
  - ・綿密な青色防犯パトロール計画の策定
  - ・防犯カメラ設置の促進
  - ・警察との連携や有効地への交番誘致

# 参考：行政区別 政策例一覧

|      | 教育・子育て                                                                                                     | 医療・福祉・保健                                                                                                | 産業政策・環境                                                                                                    | 文化・コミュニティ                                                                                                 | まちづくり・住宅・土地や水辺の活用                                                                  | 防犯・防災                                                                                                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北区   | ①梅田エリアの一部(梅田東、堂島、中之島)の児童に対する通学手段の確保<br>②扇町小学校と中学校の間の市道撤去による運動場の共同利用、将来の小中一貫校化<br>③35人学級の実現                 | ①医療機関(病院)の連携強化の推進                                                                                       | ①天神橋筋商店街の活性化<br>②中小零細企業活性化<br>③歩きタバコ禁止エリアの拡大<br>④役所の窓口改善プロジェクト(接遇研修・フロアの自主清掃等)                             | ①河川敷等を利用した(ハーフ)マラソン大会の実施<br>②天神祭を活かしたにぎわい創出                                                               | ①老朽化した公営住宅の民間活力による高層化と緑地空間の整備<br>②本庄の計画道路の再開<br>③東梅田小学校跡地の有効活用<br>④車道のタイムパーキングの見直し | ①地下街の地震津波対策<br>②帰宅困難者対策一避難施設指定                                                                             |
| 淀川区  | ①病児保育(訪問型)の支援。(民間ノウハウを活用した、共済型モデルによる病児保育事業の実施)<br>②小学校読書活動支援<br>③学校協議会の活性化支援(委員研修・保護者過半数ルール等)              |                                                                                                         | ①淀川河川敷へのランニングコースの設置、飲食店の併設による人の呼び込み。<br>②市民協働型の効果的な放置自転車対策                                                 | ①地域活動協議会の支援<br>②区の広報誌発行による若者世代への情報発信。<br>③車座会議による区民の声の抽出<br>④LBGT支援事業→ダイバー社会の構築への取り組み                     | ①市民参加型の図書館の建設・運営を目指す。(現状の淀川図書館は立地状況が悪く、老朽化も進んでいる)                                  | ①緊密な青色防犯パトロール。<br>②防災計画や防災マップの周知、出前講座や防災訓練等による防災意識向上。<br>③津波避難ビル指定業務<br>④区境における防犯カメラの設置                    |
| 東淀川区 | ①一人親のコミュニケーション機会の創出(絵本の読み聞かせ事業等)<br>②『いのちと性の健康教育事業』による小学生への専門家による性教育の実施。<br>③児童虐待ハイリスク家庭の全権調査              | ①『女性の平均寿命延伸作戦』として女性のがん検診受診の促進活動を展開。<br>②区内的大学と連携した、免疫力低下の原因とされるストレスの原因の調査・研究。<br>③高齢者の見守り活動を実施。         | ①BCP事業の実施。防災について、企業、行政、地域住民などの活動主体がBCP研究会を通じて連携・協働するとともに、災害時の備蓄の相互利用等、バックアップ体制の強化を図る。<br>②校庭等の芝生化          | ①音楽師(職員)参加により若者が参加できるまつりの検討。<br>②地域活動協議会の立ち上げを行い、町会ごとのコミュニティの見直しを図る(ミニコミュニティ)。<br>③街の魅力再発見の取組(大阪あそ歩への掲載)。 | ①在宅医療の拠点を目指す。<br>②市営住宅家賃の柔軟な設定や民間との連携による家具付市営住宅等の実施展開。<br>③市営住宅ストックの最適配置           | ①中学校との連携による防犯意識の向上。<br>(防災)中学生区民会議を実施予定(防災だけではなく、区政一般について)                                                 |
| 都島区  | ①小学校区の見直し<br>②トップアスリートによる体育教育<br>③母乳育児推進事業<br>④ICTを活用した、海外の学生との交流事業(SKYPE等)<br>⑤保育所は幅広い事業者の参入と障害児受入への補助金増額 | ①総合医療センターを中心とした救急ネットワーク整備(他区の2次救急医療機関への円滑な紹介)とER設置の検討、3師会のさらなる協力依頼<br>③特別養護老人ホームの増設(淀川連絡線等の市有地を定期借地で提供) | ①淀川沿線跡地の有効活用。市営住宅の高層化による公園や公開空地の整備。<br>②高層マンションを中心として住宅地としての価値を高める。<br>③京橋エリアの路上喫煙対策事業<br>④客引き規制重点地区指定の検討。 | ①コンサートやイベントを実施。<br>②魅力的で分かりやすい広報誌の発刊                                                                      | ①旧竜王宮あとに整備した船着き場の活用<br>②ビーチでの多様なイベントや合宿の誘致<br>③ビーチ反対側の中州の規制緩和<br>④中規模スーパーと商店街との連携  | ①警察との連携による犯罪発生の抑止。<br>②低い土地の地域には個別にポンプや配管等を整備<br>③駐輪場(立体)の整備<br>④避難ビルの確保。<br>⑤住宅建て替えの促進策と空き文化に対する固定資産税等適正化 |
| 福島区  | ①病児保育の延長サービスの利用負担軽減<br>②庁舎を利用した、乳幼児の子育て支援<br>③小学校登下校用バスの実現<br>④小学校区の見直し                                    | ①高齢者の軽微ニーズに対する、有償ボランティアのマッチング<br>②地域コミュニティセンターへの非常階段等、各種防災設備の充実<br>③障害者就業の拡大                            | ①中央卸売市場活性化推進<br>②公共物へのネーミングライツ政策<br>③立て看板の規制強化                                                             |                                                                                                           | ①大阪中央卸売市場の活性化<br>②野田阪神駅前 野外ステージの充実                                                 | ①密集住宅市街地の整備改善(海老江、野田、鷺洲)<br>②防災スピーカーの設置推進<br>③津浪避難施設の協定締結                                                  |

## 6. 参考資料編

北特別区のことをさらに知って頂くため、大阪府・市特別区設置協議会資料「特別区の概要」から抜粋したものを参考資料として紹介します！



## <「北区」の歴史>

「北区」一帯は、古代には、上町台地の北、天満砂州と呼ばれる砂地が天満橋付近から北に伸びていた以外は、大阪湾が深く入り込み、河内湖が広がっていましたが、淀川などの河川が運ぶ土砂が堆積することで、次第に陸地化しました。

近世に入ると、市街化した大阪のまちには大坂三郷と呼ばれる町組が完成しましたが、当時ほぼ市街化されていた「北区」南部地域は、そのうちの天満組として位置づけられ、中之島と堂島川右岸には蔵屋敷が建ち並んでいました。また、淀川を挟んだ「北区」中部・北部の地域は、洪水に悩まされながらも、肥沃な農業地域であり近郊農村として発達しました。

明治以降の「北区」でのまちづくり上の大出来事は、鉄道網の整備といえます。明治7年、大阪一神戸間の鉄道開通に伴い「梅田駅」が開業したことを端緒に私鉄が相次いで開業、さらに東京オリンピックが開催された昭和39年には、新幹線の開通に伴い、「新大阪駅」が開業、さらに梅田から新大阪をつなぐ地下鉄が整備されました。その後も鉄道網はその範囲を拡大し、現在の大阪駅一帯の発展につながっています。

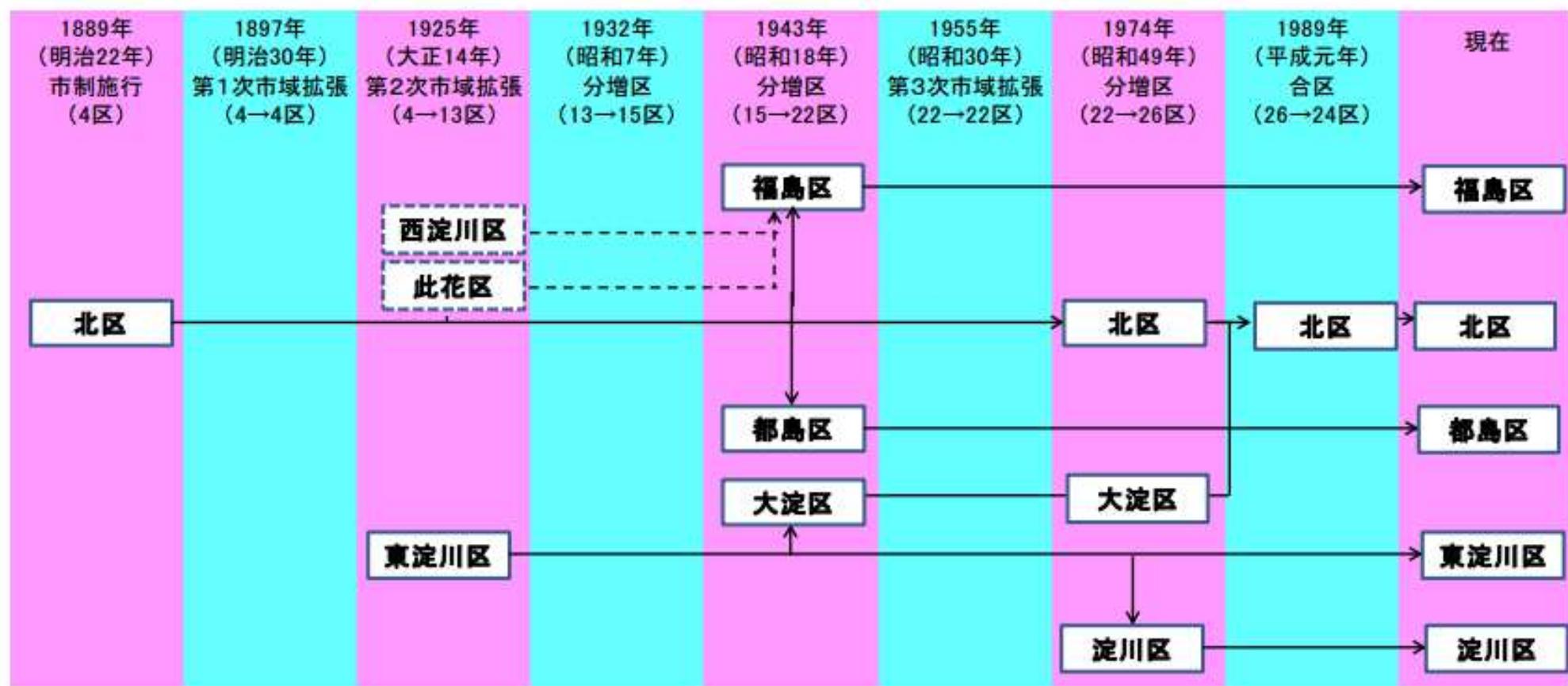
また、中部・北部地域では、淀川の豊富な水源を活用した工業化が進みました。淀川はしばしば大洪水を引き起こしていたことから、明治29年より改修事業に着手し、「毛馬洗堰」の築造等により、水量の調整が可能となったことで、淀川沿岸では急速な工業化が進みました。

しかし、昭和40年代後半からは公害対策等のため工場の地方転出が進み、広大な跡地は大規模集合住宅群に姿を変えていきました。

## 【区の沿革】

現在の北区の約半分が、明治 22 年の市制施行当初から大阪市に編入されました。その後、明治 30 年の第 1 次市域拡張時に現在の都島区の約半分及び北区、福島区の大部分の地域が、そして大正 14 年の第 2 次市域拡張時に残りの全域が大阪市に編入され、「北区」の形となりました。

## 【構成行政区の変遷（イメージ）】



【「北区」の行政関連指標】

| ①区議会議員定数               | ②特別区の設置の日における職員配置数            | ③将来の職員配置数案<br>(特別区長マネジメントの範囲) |               |          |            |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|----------|------------|
| 19人                    | 約2,400人                       | 2,143人<br>(1,980~2,270人)      |               |          |            |
| ④歳出額（一般財源）<br>【H24 決算】 | 【参考・近似市】歳出額（一般財源）<br>【H23 決算】 |                               |               |          |            |
| 1,339億円                | 東大阪市                          | 990億円                         |               |          |            |
| ⑤承継される財産               | ⑥人口一人当たり裁量経費<br>(財政調整後)       | ⑦区間格差<br>(人口一人当たりの歳入)         |               |          |            |
| 1兆2,366億円              | 35,958円                       | 財政調整前<br>2.8倍                 | 財政調整後<br>1.2倍 |          |            |
| ⑧市民利用施設                |                               |                               |               |          |            |
| 図書館                    | スポーツセンター                      | プール                           | 区民センター・ホール    | 老人福祉センター | 子ども・子育てプラザ |
| 5館                     | 5カ所                           | 5カ所                           | 7カ所           | 6カ所      | 5カ所        |

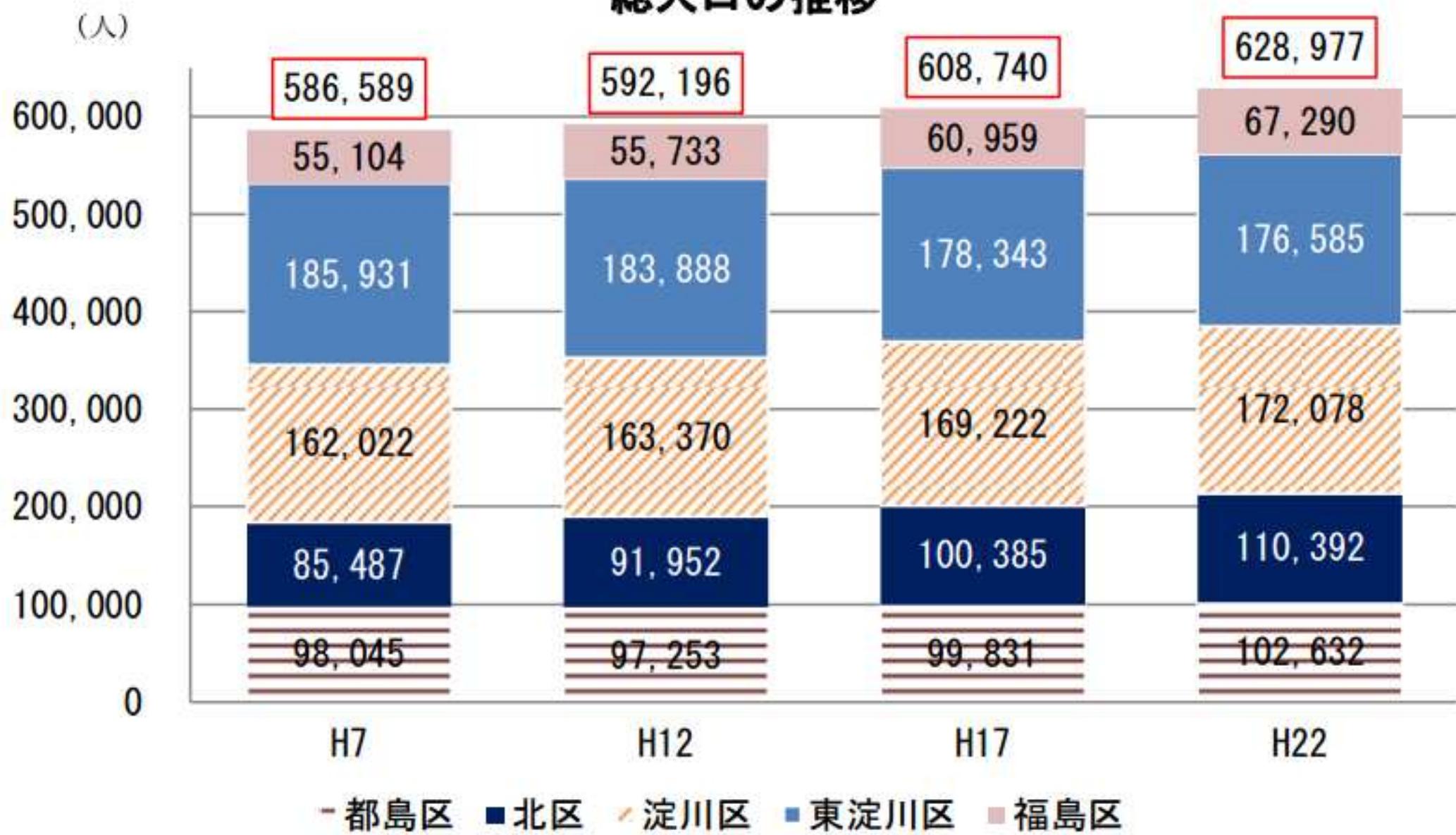
\*①及び②は、特別区設置協定書（案）によるもの

\*③～⑦は、平成26年7月時点での試算によるもの

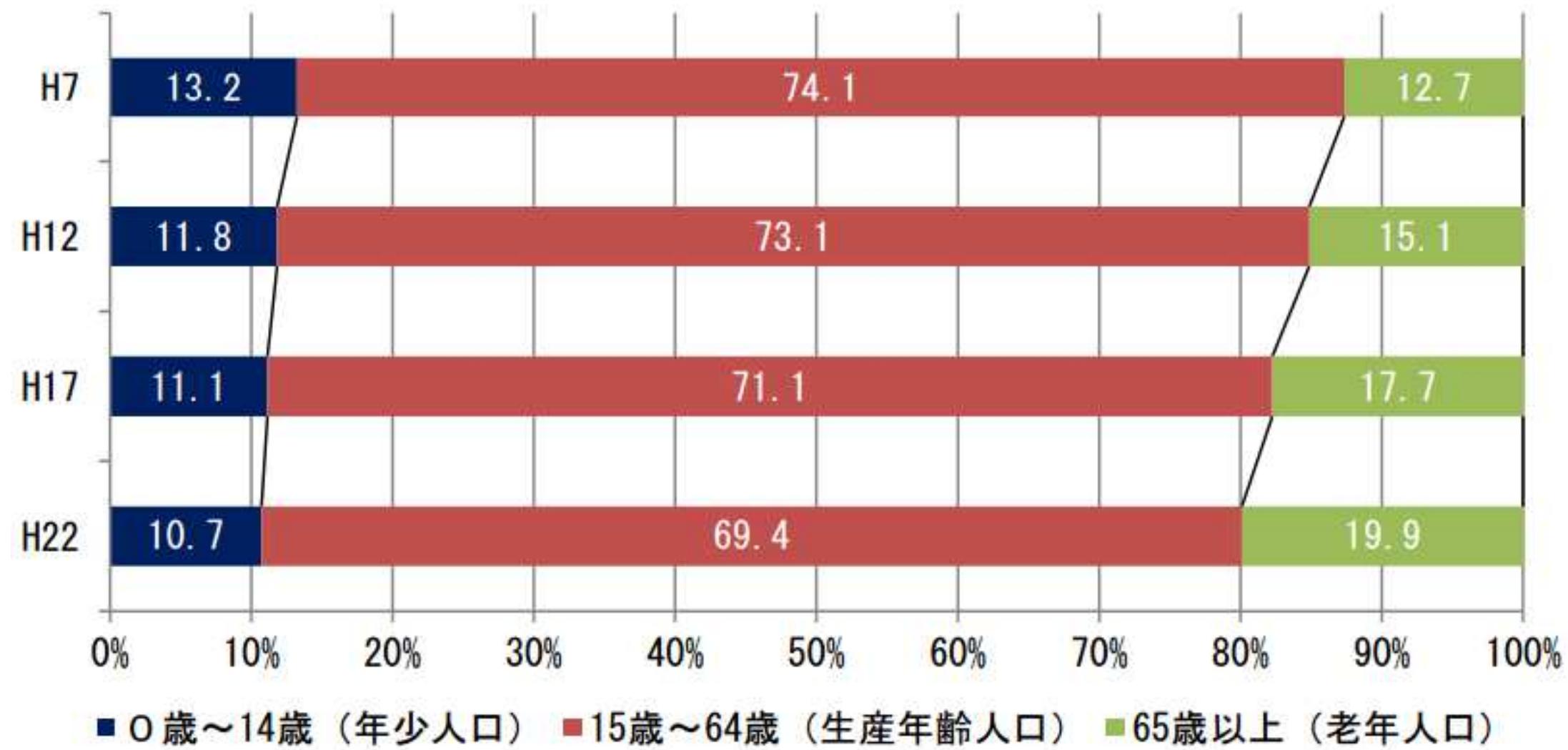
\*⑧は、平成26年7月時点の状況をまとめたもの

\*財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

## 総人口の推移



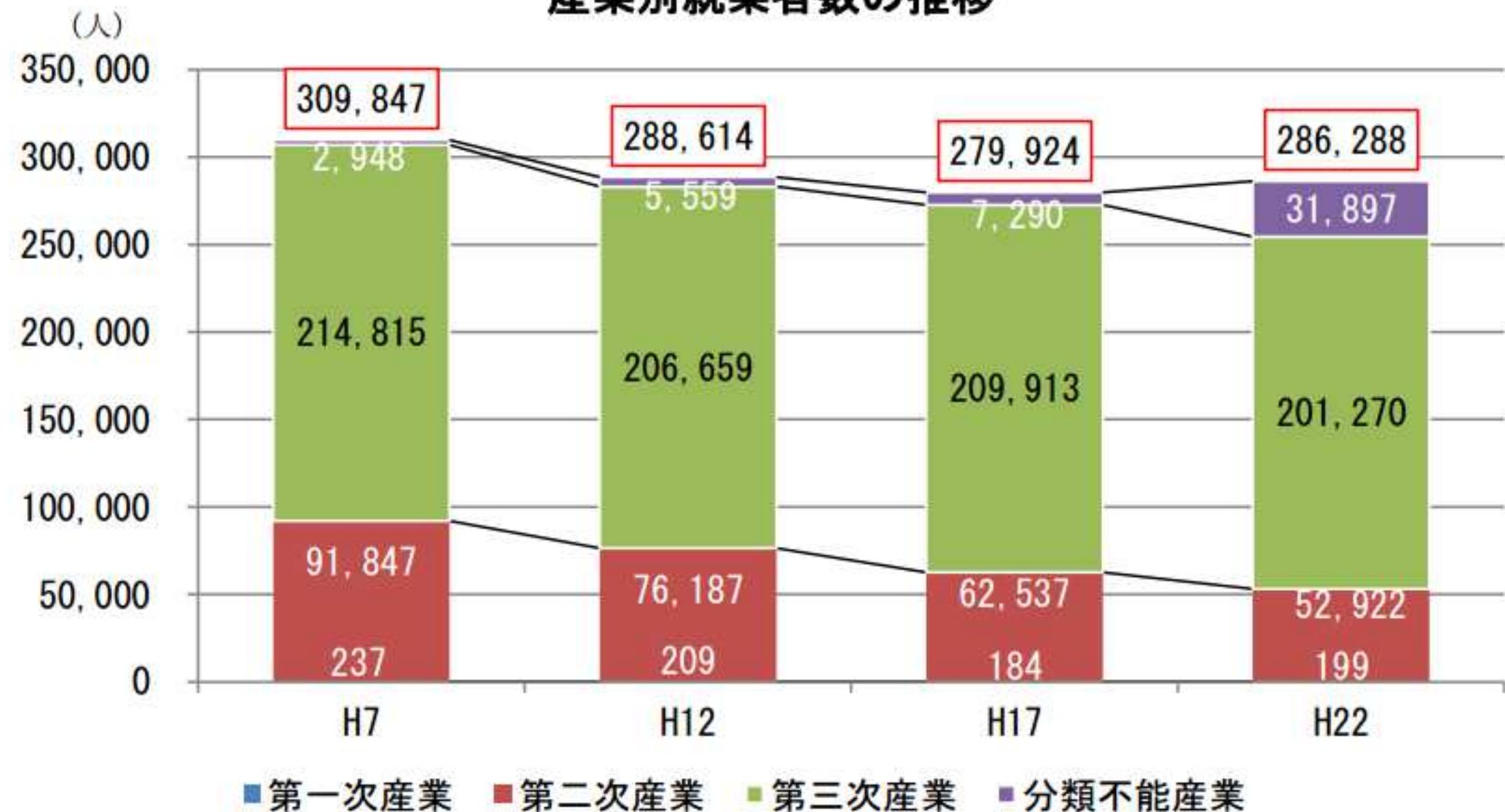
## 年齢3区別人口構成比の推移



## 世帯数と1世帯当たりの人員の推移

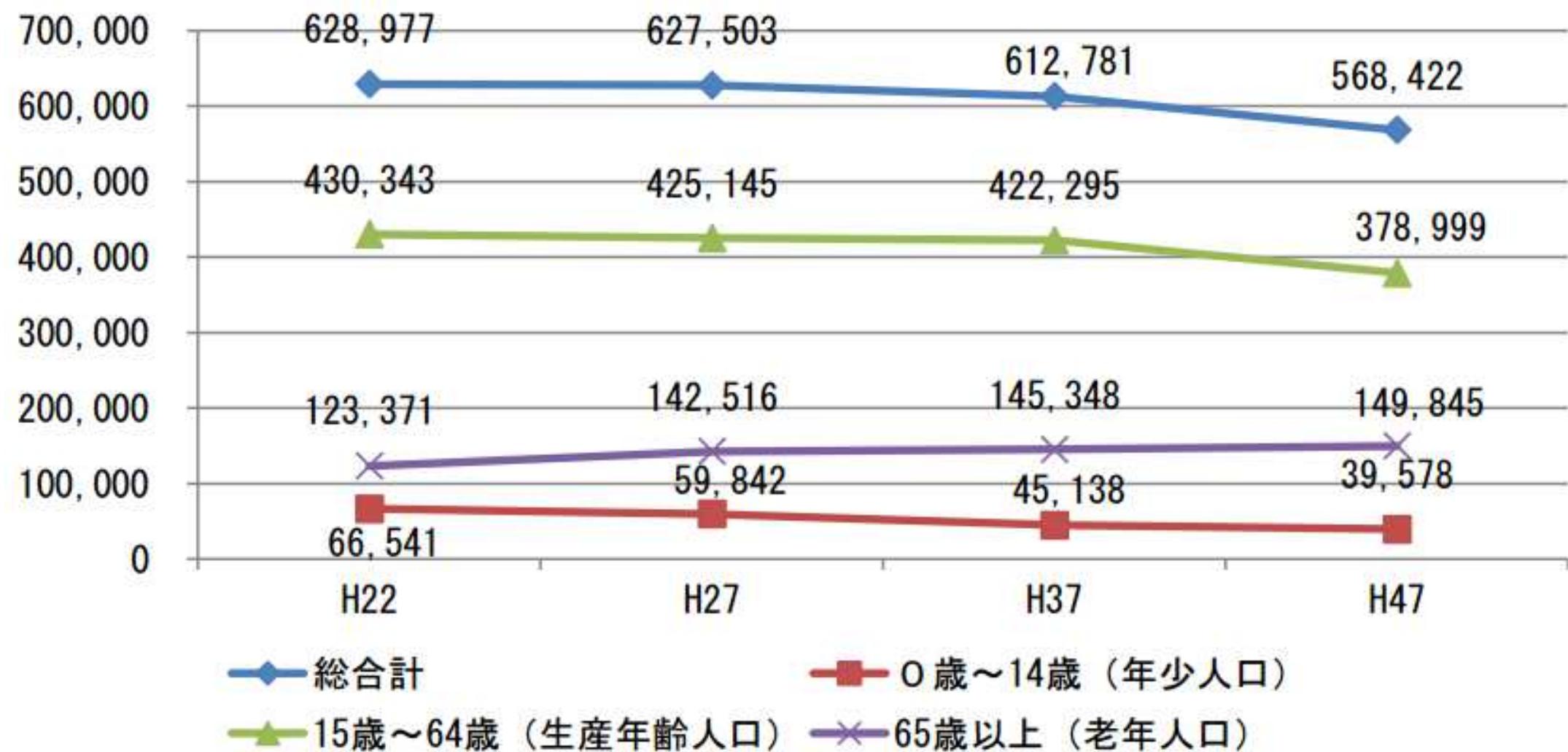


## 産業別就業者数の推移



(人)

## 将来人口の見通し



## <生活指標>

出典: 大阪市統計書など

### ① 医療・福祉

| 項目                | 数値       | 項目                  | 数値                       |
|-------------------|----------|---------------------|--------------------------|
| 病院数 [H22]         | 39 カ所    | 単位面積当たり<br>病院・診療所数  | 19.8 カ所/km <sup>2</sup>  |
| 診療所数 [H22]        | 892 カ所   |                     |                          |
| 居宅介護事業者数 [H25. 6] | 670 事業者  | 単位面積当たり<br>居宅介護事業者数 | 14.3 事業者/km <sup>2</sup> |
| 生活保護受給者数 [H25. 3] | 24,990 人 | 生活保護率 [H25. 3]      | 39.2%                    |

出典: 大阪市学校基本調査など

### ② 子育て・教育

| 項目               | 数値      | 項目                  | 数値     |
|------------------|---------|---------------------|--------|
| 保育所 [H25. 5]     | 85 カ所   | 就学前人口百人当たり<br>保育所定員 | 29.7 人 |
| 保育所定員 [H25. 10]  | 9,715 人 |                     |        |
| 幼稚園 [H25. 5]     | 43 園    | 小学校 [H25. 5]        | 64 校   |
| 中学校 [H25. 5]     | 29 校    | 高等学校（全日） [H25. 5]   | 15 校   |
| 大学・短期大学 [H25. 5] | 5 校     |                     |        |

※就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。

出典: 大阪府市大都市局調べ

### ③ 生活利便性

| 項目            | 数値    | 項目              | 数値                     |
|---------------|-------|-----------------|------------------------|
| 鉄道駅数 [H25. 7] | 55 駅  | 単位面積当たり<br>鉄道駅数 | 1.2 駅/ km <sup>2</sup> |
| 町会加入率         | 57.7% |                 |                        |

(参考)「北区」の統計基礎データ

| 項目                     |                         | 出典等                                                       |
|------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 人口[H22]                | 620,977人                |                                                           |
| 年齢別<br>15歳未満           | 10.7%                   | H22 国勢調査                                                  |
| 15歳以上65歳未満             | 69.4%                   |                                                           |
| 65歳以上                  | 19.9%                   |                                                           |
| 将来推計人口(H27)            | 627,503人                |                                                           |
| 年齢別<br>15歳未満           | 9.5%                    | H24年3月<br>大田市企画企画部作成                                      |
| 15歳以上65歳未満             | 67.6%                   |                                                           |
| 65歳以上                  | 22.7%                   |                                                           |
| 将来推計人口(H37)            | 612,781人                |                                                           |
| 年齢別<br>15歳未満           | 7.4%                    | H24年3月<br>大田市企画企画部作成                                      |
| 15歳以上65歳未満             | 68.9%                   |                                                           |
| 65歳以上                  | 23.7%                   |                                                           |
| 将来推計人口(H47)            | 608,422人                |                                                           |
| 年齢別<br>15歳未満           | 7.0%                    | H24年3月<br>大田市企画企画部作成                                      |
| 15歳以上65歳未満             | 66.7%                   |                                                           |
| 65歳以上                  | 26.4%                   |                                                           |
| 人口[H17]                | 608,740人                | H17 国勢調査                                                  |
| 世帯数[H22]               | 332,383世帯               |                                                           |
| 世帯構成<br>単身世帯(高齢単身者)    | 42.2%                   |                                                           |
| 高齢単身世帯                 | 11.0%                   | H22 国勢調査                                                  |
| 2人世帯(高齢夫婦世帯除く)         | 16.0%                   |                                                           |
| 高齢夫婦世帯                 | 0.5%                    |                                                           |
| その他(3人以上世帯)            | 24.3%                   |                                                           |
| 世帯人口(H22)<br>(世帯間人口比率) | 901,509人<br>(1.63倍)     | H22 国勢調査                                                  |
| 人口密度[H22]              | 13,400人/km <sup>2</sup> | H22 国勢調査                                                  |
| 外国人居住民数(H22)           | 14,734人                 | H22 国勢調査                                                  |
| 面積                     | 46.94 km <sup>2</sup>   | H24 大田市統計書                                                |
| 生産[H21]                | 6億0,354億円               | 地主税:<br>H21年度市見積額計算<br>事業所数・従業者数:<br>H24年度経済産業省経済センサス基調調査 |
| 事業所[H24]<br>従業者[H24]   | 64,555ヵ所<br>717,444人    |                                                           |
| 販売額[H24]               | 14億7,991億円              | H24年度経済産業省経済センサス基調調査                                      |
| 事業所[H24]<br>従業者[H24]   | 0,680ヵ所<br>111,076人     |                                                           |
| 工業                     | 1億1,781億円<br>(0.0億円)    | H24年度経済産業省経済センサス基調調査                                      |
| 企業本社数[H24]             | 1,373ヵ所<br>30,201人      | H24年度経済産業省経済センサス基調調査                                      |

(参考)「北区」の統計基礎データ

| 項目     |                                   |            |      |                     |       |       |    | 出典等                                        |  |
|--------|-----------------------------------|------------|------|---------------------|-------|-------|----|--------------------------------------------|--|
| まち・暮らし | 土地利用                              | 建物用途[H19]  |      |                     | 51.8% |       |    |                                            |  |
|        |                                   | 内訳         | 住居   |                     |       | 41.2% |    |                                            |  |
|        |                                   |            | 商業   |                     |       | 23.1% |    |                                            |  |
|        |                                   |            | 工業   |                     |       | 20.3% |    |                                            |  |
|        |                                   |            | その他  |                     |       | 15.5% |    |                                            |  |
|        | 住宅                                | 非建物用途[H19] |      |                     | 48.2% |       |    |                                            |  |
|        |                                   | 持ち家割合      |      |                     | 39.7% |       |    |                                            |  |
|        |                                   | 借家割合       |      |                     | 60.3% |       |    |                                            |  |
|        |                                   | 形態         | 一戸建て |                     |       | 16.8% |    |                                            |  |
|        |                                   |            | 長屋建て |                     |       | 4.0%  |    |                                            |  |
|        |                                   | 共同住宅       |      |                     | 79.1% |       |    |                                            |  |
|        | 市営住宅の戸数(区内割合)                     |            |      | 10,563戸(6.0%)       |       |       |    | 大阪市都市整備局調べ<br>大阪府住宅まちづくり部調べ<br>(H25年3月末時点) |  |
|        | 府営住宅の戸数(区内割合)                     |            |      | 3,699戸(1.1%)        |       |       |    |                                            |  |
|        | 鉄道駅数(1kmあたり)                      |            |      | 55駅(1.2駅)           |       |       |    | 大阪府市大都市局調べ<br>(H25年7月末時点)                  |  |
|        | 居宅介護事業者(1kmあたり)                   |            |      | 670業者<br>(14.3業者)   |       |       |    | 厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)         |  |
|        | 認可保育所定員[H25.10]<br>(就学前児童100人あたり) |            |      | 9,715人(29.7人)       |       |       |    | 大阪市子ども青少年局調べ                               |  |
|        | 保育所                               | 国立         | 公立   | 私立                  | 85    | 0     | 23 | 62                                         |  |
|        | 幼稚園                               | 国立         | 公立   | 私立                  | 43    | 0     | 11 | 32                                         |  |
|        | 小学校                               | 国立         | 公立   | 私立                  | 64    | 0     | 64 | 0                                          |  |
|        | 中学校                               | 国立         | 公立   | 私立                  | 29    | 0     | 27 | 2                                          |  |
|        | 高校                                | 国立         | 公立   | 私立                  | 15    | 0     | 10 | 5                                          |  |
|        | 短大                                | 国立         | 公立   | 私立                  | 1     | 0     | 0  | 1                                          |  |
|        | 大学                                | 国立         | 公立   | 私立                  | 4     | 0     | 0  | 4                                          |  |
|        | 病院・診療所数(1kmあたり)                   |            |      | 931施設(19.8施設)       |       |       |    | H24 大阪市統計調査                                |  |
|        | 町会・自治会等加入率                        |            |      | 57.7%               |       |       |    | H23年1月 大阪市市民局調べを基に算出                       |  |
|        | 国民健康保険加入者数[H25.3]<br>(加入率)        |            |      | 179,615人<br>(28.1%) |       |       |    | H25年度版 区政概要                                |  |
|        | 生活保護人員[H25.3]<br>(生活保護率)          |            |      | 24,990人<br>(39.2%)  |       |       |    | H25年度版 区政概要                                |  |

# おわり

---

最後まで、お付き合い頂きありがとうございました。北特別区政策委員会は、これからも将来のエリアの発展のため、行動し続けます！！

